

## I 事業方針

国においては、超高齢社会、本格的な人口減少社会の到来に加え、グローバル化や情報化が進展する中で、生産者自らが判断して経営する農林水産業への変革と支援、競争力強化のための高付加価値化の推進、林業の成長産業化への支援等、強い農林水産業・農山漁村の実現に向けた施策を推進するとともに、環境負荷低減のもと、農林水産業と食品産業の生産力向上と持続性の両立をめざす「みどりの食料システム戦略」を推進することとしている。

県においては、農林水産業それぞれの基本計画に基づき、若者や地域を支える人材を積極的に育成し、ICTを活用したスマート技術等により、稼げる農林水産業を実現し、次世代に夢のある産業とすることとしている。また、米やそば、地酒、野菜、カニ、地魚など、美味しい「ふくいのお食」の認知度を高めることにより、販売額を拡大し、トップブランド化を推進していくこととしている。

特に、林業については、コミュニティ林業の拡大により、効率的な伐採の促進と併せ、県産材の需要と供給の拡大を図り、稼げる林業の実現を、水産業については、新技術による養殖業の拡大と地魚の戦略的な販売促進により、豊かな浜の暮らしの実現を推進することとしている。

このような状況の中、当センターは、本県農林水産業の総合的支援窓口として、農業事業、研修事業を公益目的事業として、また、受託事業を収益事業として業務を実施する。

### 【公益1 農業事業】

農地中間管理事業については、令和5年4月から改正農業経営基盤強化促進法が施行される。農業委員会が目標地図の素案を作成し、市町が決定した地域計画に基づき、農地の集積・集約化を推進する。併せて、令和6年度には多くの借受け農地が契約満了を迎えるため、新たに中核となる農地相談員を配置し、市町、関係機関と連携して事業推進に取り組む。また、新たに遊休農地解消緊急対策事業を実施する。

就農支援については、国、県、市町、関係機関と連携を図り、新規就農希望者に対する相談窓口やホームページによる情報提供を行うとともに、国の制度を活用した農業インターンシップの実施、県が開設している「ふくい園芸カレッジ」への県内外からの入校生の呼び込み等に取り組む。また、県内の大学、高校と連携して、就農相談会を開催し、新規就農者の掘り起しを行う。

さらに、都市部の住民との交流拡大による農山漁村の活性化を図るため、「ふくい農業ビジネスセンター」を拠点に、「里山里海湖体験講座」の開催、新幹線開業を見据え、ふくいエコ・グリーンツーリズムの県内外への情報発信を強化するとともに、里山里海湖ビジネスの人材育成のための支援を積極的に行う。

### 【公益2 研修事業】

今後の農林漁業を担う人材育成を充実するとともに、各長期計画に沿った研修

体系に見直し、農林水産業の従事者・定年帰農者・就業志向者・地域リーダーや県民消費者等を対象に、新技術情報や現場での技術体験・実習、資格取得など座学と実学を織り交ぜ実施する。

特に農業部門においては、「越前若狭田んぼ道場」研修事業を受託し、基礎知識の習得や機械操作・保守点検などの研修を新たに実施し、今後の水田農業の後継者を育成する。

また、引き続き他産業と比較して事故が多い農業分野における農作業安全を積極的に推進する。

#### 【収益1 受託事業】

当センターが有する人材とノウハウを活用して、「総合グリーンセンター」の花の拠点整備・美観保全業務、「農業試験場」等の圃場等施設管理業務、治山事業の現場技術管理業務、治山・林道工事現場監督業務および造林補助事業現場確認業務を受託し、各事業主体への継続的な支援を図るとともに、当センターの経営安定に努める。

# 事業計画

## 【公益1 農業事業】

### 1 農地中間管理事業

(単位：ha、千円)

区分	令和5年度当初計画①		令和4年度実績見込②		比較増減(①-②)		備考	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額		
貸借	借入	(12,861.5)	1,019,274	(11,261.5)	872,074	(1,600.0)	147,200	
		新規分 1,600.0		新規分 1,074.3		525.7		
	貸付	(12,861.5)	1,018,720	(11,261.5)	872,074	(1,600.0)	146,646	
		新規分 1,600.0		新規分 1,074.3		525.7		
管保全費	借入	13.8	554	0.0	0	13.8	554	中間保有地
	管理保全費	13.8	2,975	3.2	679	10.6	2,296	草刈費等
遊休農地解消緊急対策事業		0.5	215	—	—	0.5	215	
運営事業費		—	91,917	—	85,911	—	6,006	

※面積欄の上段( )書きは過年度契約分を含む累計値、端数により計算値と合致しない場合あり

### 2 農地中間管理機構の特例事業【旧農地保有合理化事業】

(単位：件、ha、千円)

区分	令和5年度当初計画①			令和4年度実績見込②			比較増減(①-②)			備考
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
買入	6	3.9	21,000	1	1.0	2,057	5	2.9	18,943	
売渡	6	3.9	21,000	1	1.0	2,057	5	2.9	18,943	
業務費		—	2,178		—	683		—	1,495	

### 3 青年農業者等育成センター設置事業

(単位：千円)

事業名	内容	令和5年度当初計画①	令和4年度実績見込②	比較増減(①-②)	備考
青年農業者等育成センター設置事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>青年農業者等育成推進員の配置</li> <li>就農相談、農業インターンシップ研修斡旋、広域的な情報収集および広報等による就農支援</li> <li>就農支援資金の回収</li> <li>無料職業紹介事業の実施</li> </ul>	9,356	9,356	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>青年農業者等育成推進員の設置 2名</li> <li>就農相談会等 (東京2回、大阪1回、県内3回)</li> <li>農業インターンシップ斡旋 8名</li> </ul>

### 4 都市農村交流推進事業(受託事業)

(単位：千円)

事業名	内容	令和5年度当初計画①	令和4年度実績見込②	比較増減(①-②)	備考
都市農村交流推進事業	都市住民と農村との交流	13,844	13,844	0	チーフコーディネーターの設置 2人 里山里海湖体験講座の開催 (20回)

【公益2 研修事業】

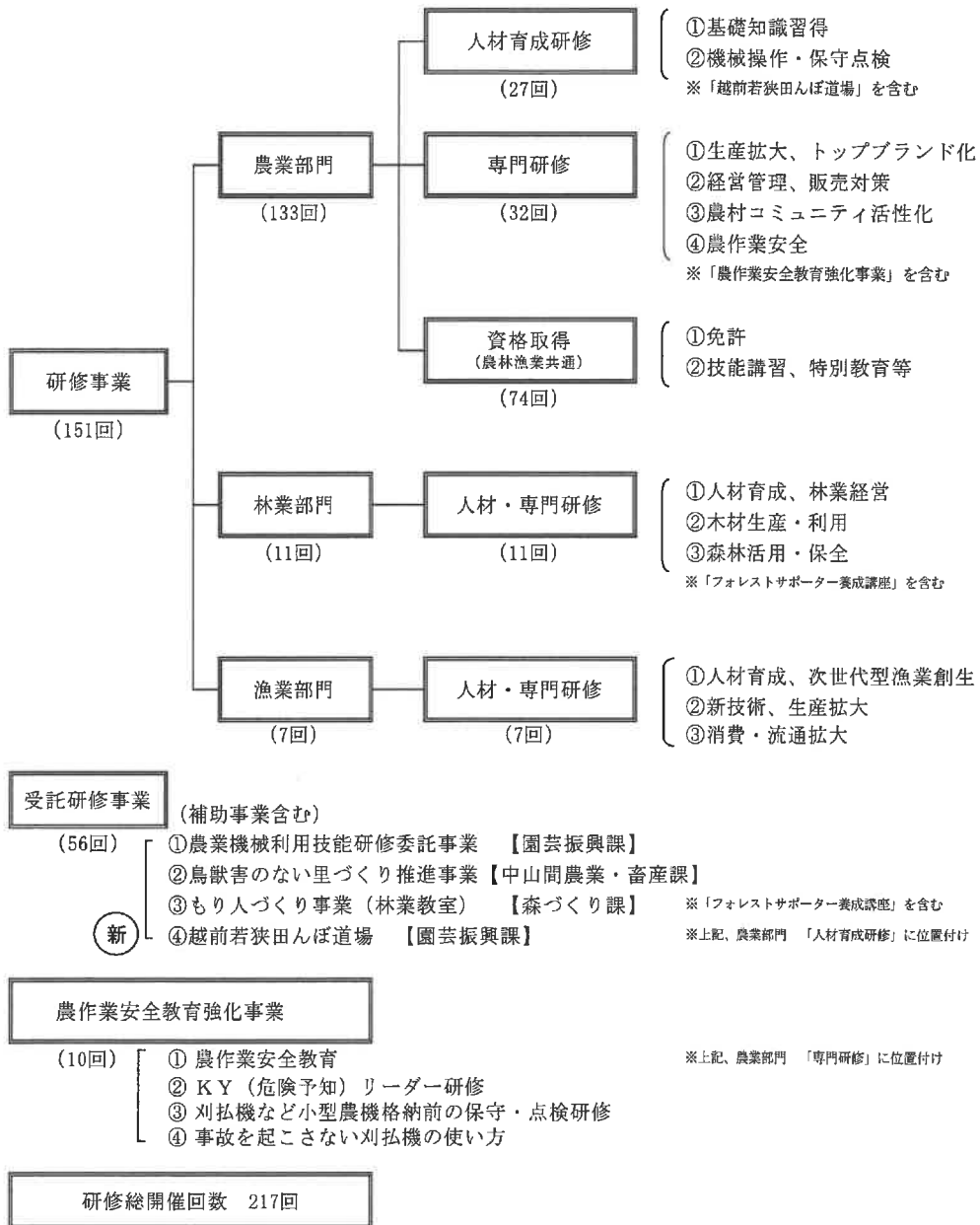
1 研修事業

(単位：回、人、千円)

区分	令和5年度当初計画①			令和4年度実績見込②			比較増減①-②		
	研修延数	受講延数	金額	研修延数	受講延数	金額	研修延数	受講延数	金額
部門別研修	151	2,896	26,434	151	3,888	25,740	0	△ 992	694
			受講料 10,171			受講料 9,346			受講料 825
			計 36,605			計 35,086			計 1,519
受託研修	56	1,074	8,873	29	556	2,970	27	518	5,903
農作業安全 教育 強化事業	10	196	6,667	10	167	6,668	0	29.0	△ 1
			受講料 800			受講料 825			受講料 △ 25
			計 7,467			計 7,493			計 △ 26
計	217	4,166	52,945	190	4,611	45,549	27	△ 445	7,396

【公益2 研修事業】

研修体系・区分



新 「越前若狭 田んぼ道場」 研修事業

- (27回) [ ① 機械操作実習 (21講座)  
② 座学研修・基礎操作講習 (6講座)

カリキュラム (案)

No	内 容	備 考	実施時期
1～3	水稻畔塗り実習	トラクター+畦塗機	R05. 4
4～6	水稻耕うん実習	トラクター+ロータリー	R05. 5
7～9	水稻代掻き実習	トラクター+ドライブハロー	R05. 5～6
10～12	水稻田植え実習	乗用田植機	R05. 5～6
13	座学研修	稲の生育診断と管理について	R05. 6
14	農試圃場の見学、現地作見会		R05. 7
15	座学研修・現地見学	乾燥調製施設について	R05. 8
16～18	水稻収穫実習	コンバイン	R05. 9
19	大麦排水溝・明渠整備実習	トラクター+溝掘機等	R05. 9～10
20	大麦播種実習	トラクター+シーダー	R05. 10
21	座学研修	農試見学、県内農業法人視察	R05. 10
	修了式・開講式・記念講演、ガイダンス		R05. 12
1	知識研修	水稻栽培の基礎①	R06. 1
2	機械研修 機械講習	トラクターメンテナンス トラクター基礎操作講習	R06. 1
3	知識研修	水稻栽培の基礎②	R06. 2
4	機械研修 機械講習	農作業安全について コンバインメンテナンス	R06. 2
5	知識研修	各農業支援制度	R06. 3
6	知識研修 機械講習	育苗・畔塗りについて 刈払機	R06. 3

## 研修計画明細

部門	区分	科目	無料研修		500円研修		500円以上研修		計		備考
			研修延数	受講延数	研修延数	受講延数	研修延数	受講延数	研修延数	受講延数	
			(回)	(人)	(回)	(人)	(回)	(人)	(回)	(人)	
農業	人材育成	基礎知識習得	(6)	(72)	6	60			6	60	(再掲)
		機械操作・保守点検	(21)	(132)	21	110			21	110	(再掲)
		細計			27	170			27	170	
	専門研修	生産拡大、トップブランド化			20	600			20	600	
		経営管理、販売対策			9	270			9	270	
		農村コミュニティ活性化			3	90			3	90	
		農作業安全					(10)	(196)	(10)	(196)	(再掲)
		細計			32	960			32	960	
	資格取得・技能養成	免許					57	996	57	996	
		技能講習、特別教育等					17	230	17	230	
		細計					74	1,226	74	1,226	
		小計			59	1,130	74	1,226	133	2,356	
	林業	人材・専門研修	人材育成、林業経営			4	120			4	120
木材生産・利用					1	30			1	30	
森林活用・保全					4	120	2	60	6	180	
小計					9	270	2	60	11	330	
漁業	人材・専門研修	人材育成、次世代型漁業創生			1	30			1	30	
		新技術、生産拡大			5	150			5	150	
		消費・流通拡大					1	30	1	30	
		小計			6	180	1	30	7	210	
計					74	1,580	77	1,316	151	2,896	
受託研修	農業機械利用技能研修委託事業		3	90					3	90	
	鳥獣害のない里づくり推進事業		3	90					3	90	
	もり人づくり事業（林業教室）		23	690					23	690	
	新「越前若狭田んぼ道場」研修事業		27	204					27	204	
	計		56	1,074					56	1,074	
農作業安全強化事業	農作業安全教育						3	120	3	120	
	KY（危険予知）リーダー研修						3	36	3	36	
	刈払機など小型農機格納前の保守・点検研修						2	20	2	20	
	事故を起こさない刈払機の使い方						2	20	2	20	
	計						10	196	10	196	
合計			56	1,074	74	1,580	87	1,512	217	4,166	

## 【収益1 受託事業】

### 1 公園維持管理事業

(単位：ha、千円)

事業の種類	令和5年度当初計画①		令和4年度最終見込②		比較増減(①-②)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
総合グリーンセンター	21.5	19,000	21.5	19,093	-	△ 93

### 2 現場管理業務

(単位：千円)

事業の種類	令和5年度当初計画①		令和4年度最終見込②		比較増減(①-②)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
治山事業(保育業務)	4管内	6,170	4管内	6,402	-	△ 232
治山・林道工事(監督業務)	6管内	19,195	6管内	19,195	-	0
造林補助事業現場確認業務	6管内	26,000	6管内	26,000	-	0
合計		51,365		51,597		△ 232

### 3 施設等管理事業

(単位：ha、千円)

事業の種類	令和5年度当初計画①		令和4年度最終見込②		比較増減(①-②)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
農林水産施設等管理業務	3施設	34,585	3施設	34,585	-	0

## Ⅱ 令和5年度収支予算書(損益計算ベース)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0
特定資産運用益	337	243	94
特定資産受取利息	337	243	94
受取補助金等	133,629	122,369	11,260
受取事業補助金	133,629	122,369	11,260
事業収益	1,178,717	1,006,274	172,443
農地中間管理事業収益	1,018,699	871,812	146,887
農地中間管理機構特例事業収益	21,380	2,107	19,273
受講料収益	10,971	10,171	800
受託事業収益	127,667	122,184	5,483
雑収益	1	23	△22
受取利息収益	1	4	△3
違約金収益	0	3	△3
雑収益	0	16	△16
<b>経常収益計</b>	<b>1,312,684</b>	<b>1,128,908</b>	<b>183,775</b>
(2) 経常費用			
事業費	1,305,321	1,120,835	184,486
震災振興事業費	1,043,464	874,810	168,654
用地売渡原価	21,000	2,057	18,943
農地賃借料	1,019,274	872,074	147,200
農地管理保全費	2,975	679	2,296
遊休農地解消整備費	215	0	215
間接事業費	2,182	1,141	1,021
減価償却費	2,162	1,141	1,021
工具器具備品減価償却	137	137	0
リース資産減価償却	713	297	416
ソフトウェア	1,312	707	605
人件費	150,068	145,823	4,265
給料手当	125,066	121,160	3,906
法定福利費	25,022	24,683	359
事務費	109,607	99,061	10,546
報償費	4,245	3,704	541
賃金	6,678	6,711	△33
旅費	2,109	1,850	259
消耗品費	5,229	4,759	470
燃料費	2,264	1,580	684
食糧費	27	16	11
修繕費	1,214	1,160	54
印刷製本費	2,617	2,105	512
通信運搬費	3,882	3,382	500
広告料	3,913	4,280	△367
手数料	3,079	2,718	361
保険料	1,078	949	129
委託料	42,288	37,081	5,207
使用料および賃借料	15,602	14,262	1,340
負担金補助および交付金	3,717	3,839	△122
公租公課	11,665	10,329	1,336
貸倒引当金繰入額	0	336	△336
管理費	5,101	5,977	△876
人件費	3,283	3,639	△376
給料手当	1,024	750	274
法定福利費	251	321	△70
退職給付費用	1,988	2,568	△580
事務費	1,838	2,338	△500
役員報酬	390	390	0
福利厚生費	32	32	0
旅費	32	32	0
消耗品費	116	116	0
燃料費	54	54	0
食糧費	9	9	0
印刷製本費	89	89	0
通信運搬費	63	63	0
広告料	7	507	△500
手数料	76	76	0
保険料	283	283	0
委託料	26	26	0
減価償却費	235	235	0
使用料および賃借料	416	416	0
負担金補助および交付金	10	10	0
<b>経常費用計</b>	<b>1,310,422</b>	<b>1,126,812</b>	<b>183,610</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	2,262	2,097	165
<b>当期経常増減額</b>	<b>2,262</b>	<b>2,097</b>	<b>165</b>
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
貸倒損失	0	1,566	△1,566
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>1,566</b>	<b>△1,566</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>△1,566</b>	<b>1,566</b>
<b>他会計振替前当期一般正味財産増減額</b>	<b>2,262</b>	<b>531</b>	<b>1,731</b>
<b>他会計振替額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>税引前当期一般正味財産増減額</b>	<b>2,262</b>	<b>531</b>	<b>1,731</b>
法人税、住民税および事業税	3,629	3,185	444
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△1,367</b>	<b>△2,654</b>	<b>1,287</b>
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>965,817</b>	<b>968,471</b>	<b>△2,654</b>
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>964,450</b>	<b>965,817</b>	<b>△1,367</b>
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>2,040</b>	<b>2,040</b>	<b>0</b>
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>2,040</b>	<b>2,040</b>	<b>0</b>
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>966,490</b>	<b>967,857</b>	<b>△1,367</b>



令和5年度収支予算書内訳表(損益計算ベース)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科目	公益事業会計		小計	収益事業会計		法人会計	合計
	公1	公2		取1			
	農業	研修		受託			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	120	214	334	0	3	337	
特定資産受取利息	120	214	334	0	3	337	
受取補助金等	107,195	28,434	133,629	0	0	133,629	
受取事業補助金	107,195	28,434	133,629	0	0	133,629	
事業収益	1,059,923	19,844	1,079,767	104,950	0	1,178,717	
農地中間管理事業収益	1,018,699	0	1,018,699	0	0	1,018,699	
農地中間管理機構特例事業収益	21,380	0	21,380	0	0	21,380	
見積料収益	0	10,971	10,971	0	0	10,971	
受託事業収益	13,844	8,873	22,717	104,950	0	127,667	
雑収益	1	0	1	0	0	1	
受取利息収益	1	0	1	0	0	1	
経常収益計	1,161,239	46,492	1,207,731	104,950	3	1,312,684	
(2) 経常費用			0				
事業費	1,171,473	54,679	1,226,152	79,169		1,305,321	
農業振興事業費	1,043,464	0	1,043,464	0		1,043,464	
用地洗滌原価	21,000	0	21,000	0		21,000	
農地賃借料	1,019,274	0	1,019,274	0		1,019,274	
農地管理保全費	2,975	0	2,975	0		2,975	
遊休農地解消整備費	215	0	215	0		215	
間接事業費	1,312	50	1,362	800		2,162	
減価償却費	1,312	50	1,362	800		2,162	
工具器具備品減価償却	0	50	50	87		137	
リース資産減価償却	0	0	0	713		713	
ソフトウェア	1,312	0	1,312	0		1,312	
人件費	64,401	30,409	94,810	55,278		150,088	
給料手当	53,118	24,544	78,062	47,004		125,066	
法定福利費	11,283	5,465	16,748	8,274		25,022	
事務費	62,296	24,220	86,516	23,091		109,607	
報償費	340	3,905	4,245	0		4,245	
賞金	5,110	1,239	6,349	329		6,678	
旅費	864	1,142	2,006	103		2,109	
消耗品費	1,400	2,273	3,673	1,556		5,229	
燃料費	649	736	1,385	679		2,264	
食糧費	5	22	27	0		27	
修繕費	17	490	507	707		1,214	
印刷製本費	1,723	738	2,461	156		2,617	
通信運搬費	1,083	2,098	3,181	701		3,882	
広告料	3,913	0	3,913	0		3,913	
手数料	1,579	1,200	2,779	300		3,079	
保険料	212	450	662	418		1,078	
委託料	32,308	4,779	37,087	5,201		42,288	
使用料および賃借料	9,885	1,925	11,810	3,972		15,602	
負担金補助および交付金	2,070	915	2,985	732		3,717	
公租公課	1,328	2,298	3,626	8,039		11,665	
管理費					5,101	5,101	
人件費					3,263	3,263	
給料手当					1,024	1,024	
法定福利費					251	251	
退職給付費用					1,968	1,968	
事務費					1,838	1,838	
役員報酬					390	390	
福利厚生費					32	32	
旅費					32	32	
交際費					0	0	
消耗品費					116	116	
燃料費					54	54	
食糧費					9	9	
印刷製本費					69	69	
通信運搬費					63	63	
広告料					7	7	
手数料					76	76	
保険料					263	263	
委託料					26	26	
減価償却費					235	235	
使用料および賃借料					418	418	
負担金補助および交付金					10	10	
経常費用計	1,171,473	54,679	1,226,152	79,169	5,101	1,310,422	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,234	△ 8,187	△ 18,421	25,781	△ 5,098	2,262	
当期経常増減額	△ 10,234	△ 8,187	△ 18,421	25,781	△ 5,098	2,262	
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 10,234	△ 8,187	△ 18,421	25,781	△ 5,098	2,262	
他会計振替額	15,589	1,470	17,059	△ 22,152	5,093	0	
税引前当期一般正味財産増減額	5,355	△ 6,717	△ 1,362	3,629	△ 5	2,262	
法人税、住民税および事業税	0	0	0	3,629	0	3,629	
当期一般正味財産増減額	5,355	△ 6,717	△ 1,362	0	△ 5	△ 1,367	
一般正味財産期首残高	379,562	523,619	903,181	50,564	12,072	985,817	
一般正味財産期末残高	384,917	516,902	901,819	50,564	12,067	984,450	
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	2,040	2,040	
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	2,040	2,040	
III 正味財産期末残高	384,917	516,902	901,819	50,564	14,107	988,450	

## 令和5年度資金調達および設備投資の見込みについて

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

### (1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無については、下記のとおりです。

区分	借入先	金額 (千円)	用途
公益1	公益社団法人 全国農地保有合理化協会	19,000	認定農業者等への農地の売渡を目的とする農地の買入に必要な資金の借入
	福井県信用農業協同組合連合会	2,000	認定農業者以外の担い手農業者への農地の売渡を目的とする農地の買入に必要な資金の借入
			農地中間管理事業の実施に伴い、受け手からの賃料の入金が滞った場合に、出し手に支払う賃料を一時的に借入

### (2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定はありません。

### Ⅲ 事業資金借入計画書

令和5年度中において、次のとおり資金の借入ができるものとする。

1 借入限度額 21,000 千円

2 借入先・利率および償還方法

区分	借入先	借入限度額 (千円)	償還方法	備考
長期 借入金	(公社) 全国農地保有合理化協会	19,000	農地売買代金をもって随 時償還する。	農地中間管理機構の特例 事業（農地売買支援事 業）
短期 借入金	福井県信用農業協同組合 連合会	2,000	農地売買代金および農地 賃借料等をもって随時償 還する。	農地中間管理機構の特例 事業（農地売買支援事 業）および農地中間管理 事業
合 計		21,000		

#### 【付帯決議事項について】

令和5年度借入金の最高限度額について、事業計画の軽微な変更または定型的な変更から生ずる増額は、理事会に委任するものとする。